

A-1-2

プロスポーツクラブファンの応援するクラブに対する支援意識について-寄付行為に着目して-

○新関彩嘉¹, 工藤康宏² (順天堂大学大学院¹, 順天堂大学²)

本研究は、2015-2016シーズンNBLに所属していた千葉ジェッツの観戦者を対象とし、応援するクラブへの寄付行為とチーム愛着(チームID)の関係を明らかにすることを目的とした。本研究の結果として、過去の応援するクラブに対する寄付経験有である観戦者は12.0%であったが、寄付経験が無い観戦者の内、今後寄付意向があるサンプルは33.1%で潜在的な寄付者の存在が明らかになった。また、寄付経験・意向ともに「わからない」と回答する無関心層が多く存在することが明らかになった。チームIDと寄付行為の関係については、チームIDが高いことは寄付行為にポジティブな影響を与えていたことが示唆できた。特に判別分析の結果から、寄付経験ではチームID構成要因の「認知・気づき」が特に強く関係し、寄付意向では「行動的関与」が強く関係していることが明らかになった。

本研究では、寄付行為とチームIDとの関係を判別分析によって明らかにすることを試みたが、どの分析結果も判別は可能であったが、非常によく判別されているとは言いがたい結果であった。そのため、今後の課題として、分析方法の検討や、観戦しに来ているだけでもチームIDが高いことが考えられる為チームID以外の尺度において、調査を行う必要があると推察できる。

キーワード：寄付行為、チームID、観戦者行動

A-1-3

Olympic Movesの背景と日本における現状

○安光達雄¹, 工藤康宏², 野川春夫² (¹PCY, Ltd. ²順天堂大学)

オリンピック開催にあたり取組が行われているオリンピック・ムーブメントであるが、本研究ではオランダで始まったOlympic Movesの背景と日本における現状を報告する。若年層の運動・スポーツ離れを危惧したIOCは、コカ・コーラ社と共に運動不足解消を目指したグローバルプログラムを展開している(IOC, 2015)。2001年にプラットフォームを作成し2003年にオランダで開始され、ベルギー、韓国、日本と活動が拡大した。日本では日本コカ・コーラ株式会社がJOCと東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と共にプロジェクトOlympic Movesを実施している(電通報, 2015)。特に中学生の運動習慣や体力差が問題視されていることに着目し、Olympic Movesを通じて、すべての中学生に身体を動かす機会の創出を目指して2015年から開始した(コカ・コーラ, 2015)。第2回まで5種目のプログラムであったが内容の改善と新しい試みを検討し第3回から合計6種目のプログラムが行われた。現在オランダでは、中学校における最大のスポーツ競技となり、オランダの中学校の半分である300以上で開催されている(KVLO, 2016)。日本でのこの活動が行われるには活動資金やマンパワー、協力してくれる中学校等の課題があげられる。今後は、学校や教育委員会等との連携や融合により新たなプログラム及び指導法等の開発を期待すると共に、多くの中学校においてこの活動が行われる事を期待する。

キーワード：Olympic Moves, ドラウタビリティ

A-2-4

テキストマイニングによる東京オリンピック・パラリンピック2020のホストタウン誘致に関する分析

○青山将己¹, 山口泰雄² (¹神戸大学大学院生, ²神戸大学大学院)

本研究の目的は、テキストマイニングを用い、東京オリンピック・パラリンピック2020におけるホストタウン誘致に関わる地方自治体の計画を検証することである。ホストタウン登録における「計画の概要(PDF)」のうち、2020年までの取り組みに関する記述を分析対象とした。分析には、テキストマイニングの手法のひとつである、KH corderを用いた共起ネットワーク分析を使用した。計画概要の中で使用された頻出語を品詞別に整理すると、「交流」という名詞が最も多く、次いで「文化」、「事前キャンプ」、「選手」と続いた。共起ネットワーク分析の結果と合わせると、ホストタウンの多くは相手国との「選手」間交流や「文化」交流、「子ども」同士の交流事業等を「実施」しようとしており、また、「競技」の「体験」や「オリンピアン」・「パラリンピアン」による「講演」、「教室」を計画していた。さらには、事前キャンプ誘致にあたり「施設」の「改修」や「整備」、そして「ボランティア」の「育成」、「言語」の「学習」等を計画していることが明らかとなった。

キーワード：東京オリンピック・パラリンピック2020, ホストタウン, テキストマイニング

A-2-5

オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体の連携に関する研究

○山口志郎¹, 山口泰雄² (¹流通科学大学, ²神戸大学)

本研究の目的は、オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体との連携の現状を明らかにし、パラリンピック競技の強化を行っていくための基礎資料を収集することであった。特に、本研究ではオリンピック競技団体からの視点で検証を試みることとした。

調査対象は、JOC正加盟団体(n=53)、準加盟団体(n=5)、承認団体(n=4)の競技団体強化担当者であり、2014年9月11日～10月9日に郵送法による質問紙調査を実施した。回収数は、49票(79%)であった。質問項目は、属性、パラリンピック競技において同様の競技種目の有無、交流頻度、連携内容などであった。分析には、単純集計を用いた。

パラリンピック競技における同様の競技種目の有無に関しては、「ある」と回答した団体が22団体(45.8%)、「ない」と回答した団体が26団体(54.2%)であった。その22団体のうち、パラリンピック競技団体との交流頻度についてたずねた結果、「しばしば」が半数(n=11)、「ときどき」が13.6%(n=3)、「あまりない」が27.3%(n=6)であった。オリンピック競技とパラリンピック競技の連携やNTC・JISSの共同利用化として、最も多かった回答は「できる範囲で推進すべきである」が26団体(56.5%)、次いで「積極的に推進すべきであるが19団体(41.3%)、「あまり必要と思わない」が1団体(2.2%)であった。

キーワード：オリンピック競技団体、パラリンピック競技団体、連携